対岸の橋が映す「環日本海経済圏」の夢と現実

研究顧問　伊集院敦

中国、ロシア、北朝鮮の軍事力への対応に追われる日本にとって気になるインフラが 2026 年秋、海の向こうで相次ぎ開通した。ロシアと北朝鮮をつなぐ豆満江自動車橋と中国・北朝鮮の国境に架かる新鴨緑江大橋。いずれも日本とも因縁が深いところにできた河川橋だ。

10 月 15 日に正式に開通した新鴨緑江大橋は中国・遼寧省の丹東と北朝鮮・平安北道の新義州を結ぶ。日本の統治時代に建設された中朝友誼橋が鉄道・道路併用橋で、道路部分が 1 車線なのに対し、その下流に架けられた新鴨緑江大橋は往復 4 車線の自動車橋だ。中朝間の新たな動脈と期待され、北朝鮮の金正恩総書記が 10 月 24 日にこの橋を渡って丹東を訪問し、中朝関係強化をアピールした。

もうひとつの豆満江自動車橋は北朝鮮の羅先とロシアの国境都市であるハサンを結ぶ。9 月 7 日、以前からあるロ朝の国境鉄道橋のすぐ下流に開通した。1938 年に日本軍と旧ソ連軍が衝突した張鼓峰事件の戦場にも近い。ウクライナ戦争などで関係を深めるプーチン大統領と金正恩総書記が建設に合意してから 2 年余りで完成した。橋には 1946 年に平壌で手榴弾から北朝鮮建国の父・金日成を守ったとされる旧ソ連の軍人ヤコフ・ノビチェンコの名前が付けられた。

極端な閉鎖体制を敷きながら核戦力を増強する北朝鮮の東西にできた新たな経済回廊。米中ロの大国間競争で国連安保理の機能低下が指摘される中、友邦とつながる新たな交通インフラが密輸や軍事物資の輸送などに使われ、北朝鮮への経済制裁がなし崩しとなるのではないかとの懸念も浮上している。実際、北朝鮮では禁輸対象の外国製の乗用車が増え、中国の国境都市では北朝鮮産の海産物などが売られていると報じられている。

とはいえ、中国、ロシア、北朝鮮の関係が一筋縄でいかないのも事実である。ロ朝が建設した豆満江自動車橋は、中国の悲願である東北部から日本海への進出をより困難にする構造物ともみられている。橋が架けられた豆満江の河口は中ロ朝 3 国の国境地帯だが、中国は日本海までわずか約 15 キロメートルのところでロ朝の領土に遮られている。中国の大型船舶が豆満江を下って日本海に出るには、水面からの高さが足りない豆満江自動車橋は通航の障害となる。水深も浅いため、関係国の合意のもとで大掛かりな浚渫工事が必要になるとされる。

いまの北東アジアの地政学を日米韓の「南の三角形」と中ロ朝の「北の三角形」の対立構図ととらえる向きもあるが、「南の三角形」と同様に「北の三角形」の内側の関係も複雑だ。中ロ朝の相互不信が強く、豆満江河口地域は 3 カ国の国益がぶつかり合う最前線でもあるのだ。

かつては「南の三角形」の側でも豆満江地域の開発への期待が芽生えた時代があった。1990 年代には冷戦終結とソ連崩壊で日本海を緊張から交流の海に変えようというムードが国際的に広がり、我が国でも日本海沿岸の地域を中心に「環日本海経済圏」の形成が唱えられた。地理的要衝の豆満江地域は一大貿易・国際金融の拠点への発展可能性から「北のシンガポール」と擬せられることさえあった。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、株式会社伊藤忠総研が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠総研ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

手元に 30 年前の 1996 年 10 月に出版された「図們江開発構想――北東アジアの新しい経済拠点」という本がある。経済官僚出身で日本経済研究センター理事長なども務めた著名なエコノミスト、金森久雄氏の監修だ。日本が開発に加わるメリットとして①日本海側の地域開発②日本の産業調整③欧州への物流ルート開拓――が挙げられ、「図們江周辺との 1 日経済圏をつくろう」という自治体トップの提案も紹介されていた。日本から図們江まで約 1000 キロ。図們江は豆満江（韓国・朝鮮語）の中国語名だ。

今も図們江開発などの北東アジア経済協力に日本を誘う動きはある。5 月に図們江開発の国際協議体である大図們江イニシアティブ（GTI）主催の国際会議が京都で開かれ、日本の参加可能性やそのための条件に関して専門家が意見交換した。GTI には中国、ロシア、韓国、モンゴルの 4 カ国が参加しており、北朝鮮は以前に参加していたものの 2009 年に脱退した経緯がある。

10 月 29 日には東京大学で韓国統一省主催の朝鮮半島国際フォーラムが開かれ、朝鮮半島の平和共存とそのための協力案が話し合われた。経済協力がひとつの焦点だった。

私は二つの会議に参加する機会に恵まれたが、いずれの会議も安全保障への懸念を強める日本側と他の参加国の温度差が浮き彫りになる結果となった。とはいえ、後者の会議では自国の安全を高める防衛力増強が相手の警戒を招き、双方の防衛力増強をかえって増幅させる「安全保障のジレンマ」に陥るのを回避するため、抑止力の強化とともに緊張緩和の方策も検討すべきとの議論が強調されたのが印象的だった。

大国間競争や相次ぐ紛争によって、自由で開かれた国際秩序が広がった「冷戦後」の時代が終焉したと言われて久しい。その後に訪れた「ポスト冷戦後」の時代はグローバルサウスが台頭するなど複雑で、米中「新冷戦」などと割り切れるほど単純な図式でもなさそうだ。「ポスト冷戦後」の初期ともいえる今日、我が国を取り巻く北東アジアの情勢は極めて厳しく、軍事面のリスクに備えるのは喫緊の課題だ。一方、将来への不安が広がるなかでも理想を失わず、柔軟な思考を持ち続けることも大事だと改めて感じさせられる会議だった。

※ 本レポートに関するお問い合わせは、tokdp-komon@itochu.co.jp までお願いします。